


令和2年2月7日

野々市市議会議長 様

(報告者)

会派名〔又は〕みのりの会  
 代表者〔議員名〕梅野 智恵子 

## 政務活動報告書

下記のとおり政務活動（調査研究、研修、要望・陳情）を実施したので、報告します。

期 間	令和2年1月29日から 令和2年1月30日まで
視察、研修、要望・ 陳情の場所	一般社団法人地方議員研究会 東京都中央区八重洲 1-2-16TGビル 国営東京臨海防災公園・防災体験施設そなエリア東京 東京都江東区有明 3-8-35 国立国会図書館 東京都千代田区永田町 1-10-1 内閣府、文部科学省、厚生労働省 研修 東京都千代田区永田町 2-2-1 衆議院第一議員会館第8会議室
参加者氏名	梅野智恵子
目 的 (調査・視察事項)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「議員が知っておくべき財政の話」セミナー研修</li> <li>・防災拠点視察の見学、防災体験学習施設の体験</li> <li>・国立国会図書館施設の概要と施設見学</li> <li>・幼児教育・保育の無償化による地方財源確保、現状と課題</li> <li>・幼保連携に関する資格取得の現状と課題</li> <li>・保育士不足と待遇改善について</li> <li>・子育て世代包括支援センターについて</li> </ul>

調査・視察概要

1/29

9月議会の決算審査において、来る3月議会の予算編成審議に向けて財政の学びが必要だと感じ研修を受けてまいりました。

財政の基本知識と用語の解説、予算の種類と内容、予算編成から決算までの流れ、地方財政と地方交付税の関係等、基礎的なことを学んでまいりました。

野々市市の決算カードの見方を学び、財政指標、前年度の比較をしながら予算規模を確認。どんな施策でもそこには財源が必要であり、各事業がどのような流れで予算化されているのか今後もチェックし、提案改善につなげてまいりたいです。

1/30

東京臨海広域防災公園・そなエリア東京では整備の経緯や施設機能をはじめとした職員からの説明を受け、併設されている防災体験学習施設へ体験学習をしました。そなエリア東京の「そな」は「備える」の造語であり、その名の通り、緊急災害時は現地対策本部がおかれ、基幹的広域防災拠点の役割を果たします。オペレーションルームは300インチのリアルプロジェクションモニターがおかれ担当部課職員が一堂に会する対策会議などがおこなわれ、災害応急対策活動の拠点機能を果たす流れを伺いました。防災学習施設などは一般の人も訪れ、この日は小学生の子供たちが大勢見学に来ていました。タブレットをもって災害時の街並みを歩きながらシミュレーションゲームができ、明るい室内で遊びながら学べる防災カードなど色々な工夫が施されていました。子供たちの防災意識を高めることにも寄与し、全国から見学に訪れ年々入館者数が伸びています。

野々市市は石川県でも災害被害が少ない自治体の一つとしてこうした防災拠点をつukれないものかと、そして防災意識を高める取り組みを女性の観点からソフト面に力をいれていきたいと思いました。

国立国会図書館では基本的役割の概要説明を受け、その後地下8階の貯蔵施設の見学をさせていただきました。

すべての書物が収められており、地方新聞は昭和初期の北國新聞も拝見し、毎日全国紙の保存業務をしており、保管には気温湿度等様々な配慮がされています。雑誌の付録の冊子までもが保存されているところが非常に興味深かったです。蔵書数は4418万以上で国立国会図書館が所蔵する膨大な資料や情報に関する専門知識を持つ職員が配備されています。国会活動の補佐、また情報資源の提供は誰もが利用でき、地方図書館とのネットワークも強いとのこと。一般の人は身近な図書館へ足を運びますが、研究資料がほしいと問い合わせがあれば抽

象的な内容でも知識豊富な職員がピックアップしてくださるといところも非常に興味深く、国と市と図書館が連携した取り組みがもつとできればよいと感じました。

議員会館でのレクチャー研修では内閣府、文部科学省、厚生労働省の職員の皆様からご指導いただきました。

- ・ 幼児教育・保育の無償化による地方財源確保、現状と課題
- ・ 幼保連携に関する資格取得の現状と課題
- ・ 保育士不足と待遇改善について
- ・ 子育て世代包括支援センターについて

を主な質問事項としてお尋ねし、それぞれの回答をいただきました。

昨年 10 月より施行された幼児教育・保育の無償化により、31 年度は地方負担分は全額地方特例交付金により補填されていますが、今後の地方財源確保、配分額、人づくり革命による使い道などの説明を受けました。国の大きな施策方針のひとつとして全世代型社会保障の充実を掲げ、主な改革は幼児教育・保育の無償化はじめ保育の受け皿前倒し整備、保育士・介護職員の処遇改善などがあげられています。

幼保連携型認定こども園に関して将来幼稚園教諭の資格と保育士の資格 2 つ必要になっていくという見通しから、保育科や保育専門学校のカリキュラムの変更はあるのか、また資格を一本化しできるだけ職員確保につとめたらよいのではないかなどの提案もさせていただきましたが、現資格保持は片方でもよいという経過措置期間を延期し、現在は一本化する予定はないとの回答でした。新規資格取得のための養成校や就学資金援助、資格試験を年 1 回から 2 回に増やし、また就労継続支援として ICT 化による業務軽減、登降園管理、離職者には再就職などの復職支援など、保育士確保のための対応強化をし、直近の平成 31 年 4 月の保育士有効求人倍率は 2.52 倍と対前年同月比で 0.22 ポイントの上昇で、少しずつ効果があがっているとのことでした。

令和 2 年 1 月 20 日の第 201 回通常国会における安倍内閣総理大臣の施政方針演説にて子育て世代包括支援センターを全国各市町村に設置するということで説明もいただきました。興味深いのが産後ケア事業として宿泊型事業を展開しているということでホテルや病院と提携し、また福井県高浜市では民間の旅館が産後ケア支援に乗り出しているなど地域独自の支援策を講じているということです。野々市市も子育て支援センターのニーズは高く、私自身は実際に利用をしたことがほとんどなかったのですが、実際に見にいき、マネジメントサービスに目を向けてまいりたいと思いました。また男性保育士についても意見交換をさせていただき、興味深く聞いてくださりました。受け取るだけでなく、自分の想いをしっかり持っていき現況を伝え提案型にしていく

	<p>ことも大切だと感じました。</p> <p>いずれにしても国は子育て支援策は大変力を入れており、それらの施策方針を野々市市に落とし込みながら、地域独自の良さを引き出していけるよう取り組んでまいります。</p>
備 考	

※記入欄が不足する場合は、欄を広げる等適宜調整してください。